



2020年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokezai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 2020年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	1,524	1.6	20		25		22	
2019年9月期第2四半期	1,500	8.5	16	78.0	23	68.1	15	68.7

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 36百万円 (%) 2019年9月期第2四半期 3百万円 (91.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	5.90	
2019年9月期第2四半期	4.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	5,089	3,928	77.1
2019年9月期	5,121	4,002	78.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 3,926百万円 2019年9月期 4,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		0.00		10.00	10.00
2020年9月期		0.00			
2020年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期の1株当たり配当金につきましては、現時点で変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の状況次第で変更が必要と判断されたときには、改めて公表いたします。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、2019年11月7日に公表いたしました業績予想をいったん取り下げ、未定としています。今後、合理的な予想が可能となった段階で、改めて公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	4,398,464 株	2019年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2020年9月期2Q	667,881 株	2019年9月期	667,881 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	3,730,583 株	2019年9月期2Q	3,730,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、2019年11月7日に公表しました業績予想をいったん取り下げ、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で、改めて公表いたします。上記の業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進む中、緩やかな景気回復が続くものと期待されておりました。しかしながら、米中貿易摩擦への懸念や中国経済の減速などに加え、2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の抑制などにより先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する出版業界では、書籍・雑誌の売上減少傾向に歯止めがかからず、当第2四半期連結累計期間における書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス4.3%（出版科学研究所）と、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動しましたが、増刷点数・部数が前期を上回ったものの、新刊点数の減少や製品製造原価及び商品仕入原価などの売上原価が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,524百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失20百万円（前年同四半期は営業利益16百万円）、経常損失25百万円（前年同四半期は経常利益23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、研究書として『会計の国際化と制度設計』『新興国・開発途上国の会計』を、また大学テキストとして『現代簿記会計の基礎』『スタートアップ財務管理と会計』、会計実務書として『監査報告書論』『財務数値への影響がわかるケース100』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、研究書として『バリュープロポジション経営の実践』『文化を競争力とするマーケティング』を、また大学テキストとして『非営利組織と営利組織のマネジメント』『日本企業のコーポレート・ガバナンス』を刊行いたしました。

税務分野では、『入門課税要件論』『早わかり連結納税制度の見直しQ&A』『ホームラン・ボールを拾って売ったら二回課税されるのか』を刊行いたしました。

法律分野では、研究書として『刑事政策におけるソーシャルワークの有効性』を、実務書として『同一労働同一賃金の基本と実務』『インターネット・SNSトラブルの法務対応』『企業訴訟の和解ハンドブック』を刊行いたしました。

企業実務分野では、『花王の経理パーソンになる』『経営改革の教室』『債権法改正企業対応の総点検』『税理士のためのマッチングサイトを活用した事業承継M&A』『非正社員改革』『中小企業と小規模事業者のBCP導入マニュアル』『ダイエーの経営再建プロセス』を刊行いたしました。

資格試験分野では、『税理士試験この勉強法がすごい!』『弁理士スタートアップテキスト』を刊行いたしました。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務が順調に推移いたしました。また、新規顧客及び商流の積極的な開拓を行い、コンビニ専用商品『図解 介護のお金とサービス』が好調なほか、米国や韓国で話題となった『「その日」の前に』をはじめとした単行本を刊行するとともに、カレンダーのラインナップを拡充したことなどにより業績が改善し、増収、増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,467百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、いくつかの新規取引先を開拓いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は57百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益12百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加49百万円及び商品及び製品の増加44百万円があったものの、現金及び預金の減少81百万円及び仕掛品の減少28百万円による流動資産の減少10百万円、繰延税金資産の増加8百万円があったものの、投資有価証券の減少28百万円による投資その他の資産の減少19百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加20百万円、退職給付に係る負債の増加9百万円及び未払法人税等の増加3百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は3,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少59百万円、その他有価証券評価差額金の減少14百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額20百万円、投資有価証券評価損12百万円があったものの、売上債権の増加額49百万円、税金等調整前四半期純損失25百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は19百万円（前年同期比8百万円増）となりました。これは主に定期預金の減少額25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期比0百万円増）となりました。これは配当金の支払額37百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各都道府県知事による外出自粛要請や4月7日の政府による緊急事態宣言の発出等により、当社グループの中核事業である出版事業では、主力販売先である全国各書店のうち、首都圏を中心に1,000店を超える店舗が休業等の措置をとっているほか、一部通販サイトで商品の調達が麻痺している一方、大学の授業開始の遅れやオンライン化に伴う教材採用の予定変更、各種セミナーの開催が延期されていることなどもあり、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、合理的な業績予想の算定が困難な状況にあります。

そのため、2019年11月7日に公表いたしました第2四半期の業績につきましては業績予想の修正を、通期の業績予想につきましてはいったん取り下げ未定とすることを、2020年5月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました。今後、合理的な予想が可能になった段階で、改めて公表いたします。

なお、現時点で、今回の業績予想の修正に伴う配当予想の変更はありませんが、今後の状況次第で変更が必要と判断されたときには、改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,915	1,171,235
金銭の信託	600,034	600,042
受取手形及び売掛金	1,027,344	1,077,275
有価証券	141,682	143,529
商品及び製品	470,133	515,086
仕掛品	77,987	49,731
原材料及び貯蔵品	3,105	1,204
その他	76,455	80,745
貸倒引当金	△2,544	△2,632
流動資産合計	3,647,114	3,636,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,620	87,641
土地	977,079	980,229
その他（純額）	10,858	9,906
有形固定資産合計	1,078,559	1,077,777
無形固定資産		
投資その他の資産	36,786	35,527
投資有価証券	198,430	170,311
繰延税金資産	93,458	101,674
事業保険積立金	46,621	48,155
その他	20,396	19,422
貸倒引当金	△25	-
投資その他の資産合計	358,883	339,563
固定資産合計	1,474,229	1,452,868
資産合計	5,121,343	5,089,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,482	475,119
未払法人税等	6,789	9,794
返品調整引当金	85,099	75,747
賞与引当金	48,863	49,513
その他	184,346	202,215
流動負債合計	779,580	812,389
固定負債		
退職給付に係る負債	321,605	330,706
その他	17,850	17,482
固定負債合計	339,455	348,189
負債合計	1,119,036	1,160,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,669,552	3,610,230
自己株式	△299,711	△299,711
株主資本合計	3,956,824	3,897,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,232	28,726
その他の包括利益累計額合計	43,232	28,726
非支配株主持分	2,249	2,279
純資産合計	4,002,306	3,928,508
負債純資産合計	5,121,343	5,089,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,500,168	1,524,918
売上原価	1,015,605	1,066,245
売上総利益	484,562	458,672
返品調整引当金戻入額	14,508	9,352
差引売上総利益	499,070	468,024
販売費及び一般管理費	482,951	488,389
営業利益又は営業損失(△)	16,119	△20,364
営業外収益		
受取利息	396	373
受取配当金	7,254	6,668
その他	446	916
営業外収益合計	8,098	7,958
営業外費用		
投資有価証券評価損	845	12,758
為替差損	70	10
営業外費用合計	915	12,769
経常利益又は経常損失(△)	23,302	△25,175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,302	△25,175
法人税、住民税及び事業税	10,109	5,684
法人税等調整額	△2,636	△8,877
法人税等合計	7,473	△3,192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,828	△21,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,802	△22,012

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,828	△21,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,334	△14,506
その他の包括利益合計	△12,334	△14,506
四半期包括利益	3,494	△36,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,467	△36,518
非支配株主に係る四半期包括利益	26	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,302	△25,175
減価償却費	6,906	7,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,314	650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,723	9,100
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14,508	△9,352
投資有価証券評価損益(△は益)	845	12,758
受取利息及び受取配当金	△7,651	△7,042
売上債権の増減額(△は増加)	37,839	△49,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,268	△14,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,995	20,636
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,273	8,859
その他	△6,210	4,753
小計	22,463	△41,675
利息及び配当金の受取額	7,793	7,046
法人税等の支払額	△31,071	△13,861
法人税等の還付額	2,226	14,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411	△34,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△4,647
無形固定資産の取得による支出	△11,800	△1,111
投資有価証券の取得による支出	△1,046	△700
保険積立金の積立による支出	△1,534	△1,534
貸付金の回収による収入	2,180	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,870	19,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,037	△37,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,037	△37,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,825	△52,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,104	1,813,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,053,278	1,761,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。